

平成24年度介護従事者処遇状況等調査結果の概要(案)

- 調査の目的
 - ・ 平成24年度介護報酬改定が介護従事者の処遇改善に反映されているかの検証を行うとともに、次期介護報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査日：平成24年10月1日
- 調査の対象
 - ・ 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び居宅介護支援事業所並びに調査日に当該施設・事業所に在籍する介護従事者

	施設・事業所数 ①	調査対象数 ②	休止・廃止 ③	客体数 ④ (②-③)	有効回答数 ⑤	有効回答率 (%) ⑤÷④	集計介護従事者数
合計	93,938	8,999	121	8,878	7,372	83.0	53,126

○ 介護職員処遇改善加算の届出状況

- ・ 平成24年に介護職員処遇改善加算の届出をしている事業所は86.7%、届出をしていない事業所は12.6%となっている。

	施設・事業所数	届出をしている	届出をしていない
全体	66,783	86.7%	12.6%
介護老人福祉施設	5,978	96.9%	2.8%
介護老人保健施設	3,379	91.5%	8.4%
介護療養型医療施設	1,763	55.3%	44.0%
訪問介護	20,802	82.6%	16.4%
通所介護	25,922	86.3%	13.0%
認知症対応型共同生活介護	8,939	94.6%	4.7%

○ 介護職員処遇改善加算の届出状況(種類別)

- ・ 介護職員処遇改善加算の届出状況を種類別にみると、「介護職員処遇改善加算(Ⅰ)」が91.7%と高くなっている。

	施設・事業所数	介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)
全体	57,886	91.7%	4.3%	2.9%
介護老人福祉施設	5,792	95.7%	1.9%	1.1%
介護老人保健施設	3,092	92.8%	4.0%	2.7%
介護療養型医療施設	976	86.8%	5.1%	7.0%
訪問介護	17,191	90.4%	4.8%	3.2%
通所介護	22,382	92.8%	3.9%	2.3%
認知症対応型共同生活介護	8,453	89.1%	5.9%	4.4%

介護職員処遇改善加算について

1. 加算の種類

- 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) : 介護職員処遇改善加算の算定要件のうち、キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たす場合。
- 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) : 介護職員処遇改善加算の算定要件のうち、キャリアパス要件又は定量的要件のいずれかを満たす場合。
- 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) : 介護職員処遇改善加算の算定要件のうち、キャリアパス要件及び定量的要件のいずれも満たしていない場合。

2. 加算の単位数

- 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) : 介護報酬単位数 × サービス別加算率
- 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) : 介護報酬単位数 × サービス別加算率 × 0.9
- 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) : 介護報酬単位数 × サービス別加算率 × 0.8

3. 加算の算定要件

I 必須要件((1)、(2)及び(3)のいずれも満たすこと。)

- (1) 賃金改善等に関する計画を作成し、全ての介護職員に周知するとともに、都道府県知事等に届け出た上で、加算の算定額に相当する賃金改善を実施すること。
- (2) 事業年度ごとに、介護職員の処遇改善に関する実績を都道府県知事等に報告すること。
- (3) 労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていないこと。また、労働保険料の納付が適切に行われていること。

II キャリアパス要件((1)又は(2)のいずれかを満たすこと。)

- (1) 介護職員の任用等の要件(賃金に関するものを含む)を定め、全ての介護職員に周知していること。
- (2) 介護職員の資質向上のための計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保するとともに、全ての介護職員に周知していること。

III 定量的要件

- (1) 平成20年10月から加算の届出日の前月までに実施した処遇改善(賃金改善を除く。)の内容及び要した費用を全ての介護職員に周知していること。

(例)任用等の要件の整備、研修の実施、介護補助器具等の購入、健康診断の実施、職員休憩室の整備 等 4

○ 介護従事者の給与等の状況

- 平成24年4月1日から9月30日の間の給与等の状況をみると、「給与等を引き上げた」が63.1%と高くなっている。

	施設・事業所数	給与等を引き上げた	平成23年度の給与水準を維持しているが、1年以内に引き上げる予定	平成23年度の給与水準を維持しており、1年以内に引き上げる予定はなし	給与等を引き下げた	その他
全体	93,938	63.1%	7.3%	23.5%	1.2%	3.5%
介護老人福祉施設	5,978	83.2%	5.5%	8.6%	0.8%	1.5%
介護老人保健施設	3,379	82.5%	5.2%	10.8%	0.0%	1.3%
介護療養型医療施設	1,763	71.4%	7.6%	18.0%	0.0%	2.8%
訪問介護	20,802	56.0%	7.2%	31.1%	1.3%	3.7%
通所介護	25,922	66.9%	7.5%	19.5%	0.9%	4.5%
認知症対応型共同生活介護	8,939	69.5%	6.6%	19.2%	0.7%	3.2%
居宅介護支援事業所	27,155	55.4%	7.9%	27.9%	1.8%	3.2%

○ 給与等の引き上げの実施方法

- 平成24年4月1日から9月30日間の介護従事者の給与等の引き上げの実施方法をみると、「定期昇給を実施(予定)」が75.1%と高くなっている。

(複数回答)

	施設・事業所数	給与表を改定して賃金水準を引き上げた(予定)	定期昇給を実施(予定)	各種手当での引き上げまたは新設(予定)	賞与等の支給金額の引き上げまたは新設(予定)	その他
全体	66,097	13.5%	75.1%	21.8%	12.3%	4.2%
介護老人福祉施設	5,305	7.8%	88.0%	24.6%	10.8%	3.1%
介護老人保健施設	2,965	8.3%	88.8%	19.8%	10.5%	3.3%
介護療養型医療施設	1,392	8.0%	85.9%	21.6%	8.4%	3.6%
訪問介護	13,165	20.8%	60.4%	26.3%	16.5%	6.5%
通所介護	19,295	13.9%	75.0%	24.7%	13.8%	4.6%
認知症対応型共同生活介護	6,802	12.9%	72.6%	21.5%	13.6%	4.8%
居宅介護支援事業所	17,173	10.8%	80.1%	14.8%	7.9%	2.3%

○ 介護職員の平均給与額の状況

- ・ 平成24年に介護職員処遇改善加算の届出をした事業所における介護職員の平均給与額をみると、全体では253,860円、月給の者では276,390円、時給の者では214,930円となっている。
- ・ 平成23年と平成24年を比較すると、全体では6,100円の増、月給の者では5,640円の増、時給の者では4,400円の増となっている。

	平成24年9月	平成23年9月	差 (平成24年－平成23年)
全体	253,860円	247,760円	6,100円
月給の者	276,390円	270,750円	5,640円
時給の者	214,930円	210,530円	4,400円

注1) 平成23年と平成24年ともに在籍している者の平均給与額を比較している。

注2) 平均給与額は基本給＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/6)を常勤換算により算出。

○ 介護従事者の平均給与額の状況

- ・ 平成24年に介護職員処遇改善加算の届出をした事業所における介護職員の平均給与額は253,860円で、平成23年と平成24年を比較すると6,100円の増となっている。
- ・ 介護職員の平均給与額の伸び率は、他の職種に比べて高くなっている。

	平成24年9月	平成23年9月	差 (平成24年－平成23年)	伸び率
介護職員	253,860円	247,760円	6,100円	2.5%
看護職員	329,690円	324,470円	5,220円	1.6%
生活相談員・支援相談員	318,890円	315,150円	3,740円	1.2%
理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士又は機能訓練指導員	370,610円	363,310円	7,300円	2.0%
介護支援専門員	337,270円	332,030円	5,240円	1.6%

注1) 平成23年と平成24年ともに在籍している者の平均給与額を比較している。

注2) 平均給与額は基本給＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/6)を常勤換算により算出。

○ 給与等の引き上げ以外の処遇改善状況(処遇全般)について

- ・ 給与等の引き上げ以外の処遇改善状況(処遇全般)をみると、「職員の増員による業務負担の軽減」で「改善あり(予定)」の割合が高くなっている。

	総計 (無回答を含む)	改善あり(予定)				改善なし		
		合計	従来より 実施、 今回更に 充実	従来、 実施して いないが、 今回新たに 実施	従来及び 今回 実施して いないが、 今後実施 予定	合計	従来より 実施、 今回内容等 の変更なし	従来及び 今回 実施して おらず、 今後も 予定なし
職員の増員による業務負担の軽減	100.0%	28.2%	13.6%	5.2%	9.4%	68.5%	45.8%	22.7%
夜勤の見直しや有給休暇の取得促進等の労働条件の改善	100.0%	20.7%	8.7%	3.0%	9.0%	75.5%	54.2%	21.3%
能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	100.0%	26.6%	11.6%	3.6%	11.4%	70.1%	56.4%	13.7%
昇給または昇進・昇格要件の明確化	100.0%	26.1%	9.2%	3.3%	13.6%	70.4%	53.4%	17.0%
非正規職員から正規職員への転換機会の確保	100.0%	21.6%	10.2%	2.9%	8.5%	74.9%	56.0%	18.9%
賃金体系等の人事制度の整備	100.0%	27.1%	9.4%	3.6%	14.1%	69.3%	51.9%	17.5%

○ 給与等の引き上げ以外の処遇改善状況(教育・研修)について

- ・ 給与等以外の処遇改善状況(教育・研修)をみると、「資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大」で「改善あり(予定)」の割合が高くなっている。

	総計 (無回答を含む)	改善あり(予定)				改善なし		
		合計	従来より 実施、 今回更に 充実	従来、 実施して いないが、 今回新たに 実施	従来及び 今回 実施して いないが、 今後実施 予定	合計	従来より 実施、 今回内容等 の変更なし	従来及び 今回 実施して おらず、 今後も 予定なし
資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	100.0%	27.1%	19.0%	2.7%	5.3%	70.0%	65.3%	4.7%
資格取得や外部の研修参加にかかる費用等の負担(一部を含む)	100.0%	21.5%	14.5%	2.6%	4.4%	75.8%	68.8%	6.9%
部下指導を管理職等の役割として明確化	100.0%	24.1%	9.5%	3.8%	10.7%	72.6%	60.8%	11.9%
新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	100.0%	24.7%	8.0%	3.8%	13.0%	71.9%	52.0%	19.9%

○ 給与等の引き上げ以外の処遇改善状況(職場環境)について

- ・ 給与等の引き上げ以外の処遇改善状況(職場環境)をみると、「腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実」で「改善あり(予定)」の割合が高くなっている。

	総計 (無回答を含む)	改善あり(予定)				改善なし		
		合計	従来より 実施、 今回更に 充実	従来、 実施して いないが、 今回新たに 実施	従来及び 今回 実施して いないが、 今後実施 予定	合計	従来より 実施、 今回内容等 の変更なし	従来及び 今回 実施して おらず、 今後も 予定なし
定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	100.0%	22.0%	17.9%	1.8%	2.3%	75.2%	72.0%	3.2%
仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	100.0%	25.4%	10.8%	4.1%	10.5%	71.4%	61.8%	9.6%
腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	100.0%	26.3%	10.2%	3.9%	12.2%	70.6%	61.6%	9.0%
出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	100.0%	21.2%	10.6%	2.5%	8.1%	75.5%	65.2%	10.3%
事故やトラブルへの対応体制の整備	100.0%	17.5%	11.1%	1.9%	4.5%	79.4%	75.1%	4.3%